

平成25年度予算見積調書

課室名：教育政策課

担当名：政策担当

内線：6990

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	埼玉県教育振興基本計画策定検討費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	平成24年度～ 平成25年度	根拠法令	教育基本法				戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>教育基本法に基づく本県の教育振興のための施策に関する基本的な計画として定めた現在の教育振興基本計画は、平成21年度から25年度までの計画となっている。計画期間の完了に伴い、引き続き中長期的な視点で本県の教育の基本目標と施策の体系を示し、様々な教育課題に対応するため、平成26年度から30年度を計画期間とする新たな埼玉県教育振興基本計画の作成を行う。</p> <p>(1) 策定検討会議の運営 546千円 (2) 埼玉県教育振興基本計画冊子等の作成 5,061千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 策定検討会議の運営 546千円 埼玉県教育振興基本計画策定検討会議の実施 策定検討会議委員：6名(教育委員) 策定検討会議実施回数：6回程度</p> <p>イ 埼玉県教育振興基本計画冊子等の作成 5,061千円 埼玉県教育振興基本計画の大綱、冊子、概要版を作成 大綱：3,000部 冊子：5,000部 概要版：60,000部</p> <p>(2) 事業計画 平成25年度 4月～11月：策定検討会議の実施 8月～：大綱の作成、県民コメントの実施 計画案の作成、県議会へ提出 議決後：冊子、概要版の作成・配布</p> <p>(3) 事業効果 中長期的な視点で本県の教育の基本目標と施策の体系を示すことで、様々な教育課題への計画的な対応が可能となり、本県教育の一層の振興を図ることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	5,607								5,607	4,649
前年額	958								958	